



2019年5月14日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 IRグループマネージャー 吉野 敦
 (TEL 03-6441-9033)

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました2019年3月期 決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(単位：百万円)

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,335,030	1,445,614	110,583	8.3%
売上総利益	272,335	324,916	52,581	19.3%
(売上総利益率)	(20.4%)	(22.5%)	(+2.1%)	
販売管理費	220,147	259,523	39,376	17.9%
営業利益	52,187	65,392	13,204	25.3%
(オペレーティング・マージン)	(19.2%)	(20.1%)	(+1.0%)	
営業外損益	2,176	3,416	1,240	
経常利益	54,364	68,809	14,445	26.6%
特別損益	△ 3,735	17,056	20,792	
税引前利益	50,628	85,866	35,237	69.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	29,834	47,408	17,573	58.9%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

1株当たり配当金	26.0円	28.0円	2.0円	
----------	-------	-------	------	--

当連結会計年度の日本経済は、企業の設備投資拡大、底堅い個人消費等を背景とした緩やかな回復傾向が基調としてありつつも、第2四半期の度重なる自然災害や米中通商問題の長期化、先行き不透明感からくる消費者/企業マインドの低下など景気下押しの要素が重なり、弱含みの展開となりました。国内広告市場(注1)は、国内経済の弱い流れの影響もあり、期初から2月度まで低調な動きとなっております。

このような環境下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は1兆4,456億14百万円と前期比8.3%の増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、「ラジオ」が前期を若干上回ったものの、「新聞」「雑誌」「テレビ」が減少し、4マスメディア取引合計は前期を下回りました。また、4マスメデ

ィア以外では、アウトドアメディアが前期を下回ったものの、インターネットメディアの大きな伸びに加えマーケティング/プロモーションとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「外食・各種サービス」「情報・通信」「流通・小売業」、また、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「食品」「家庭用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果、(株)メルカリ株式売却の影響もあり、前期より525億81百万円増加し、3,249億16百万円(前期比19.3%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結子会社の費用取り込み、のれん等償却額の増加などにより同17.9%増加となり、その結果、営業利益は653億92百万円(同25.3%増加)、経常利益は688億9百万円(同26.6%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

特別損益については、一部の連結子会社において確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度終了益を35億64百万円、企業年金制度に係る退職給付信託財産が返還されたことに伴う退職給付信託返還益を162億32百万円計上した結果、特別利益は218億48百万円となりました。また当社が公開買付にて取得した連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス(株)の新株予約権に関する自己新株予約権消却損を13億74百万円計上した結果、特別損失は47億92百万円となりました。以上を加味した税金等調整前当期純利益は858億66百万円(同69.6%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は474億8百万円(同58.9%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	2018年3月末		2019年3月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	538,905	67.5%	613,795	67.8%	74,890	13.9%
固定資産	259,230	32.5%	291,751	32.2%	32,521	12.5%
資産合計	798,135	100.0%	905,547	100.0%	107,411	13.5%
流動負債	390,851	49.0%	427,544	47.2%	36,692	9.4%
固定負債	39,916	5.0%	161,308	17.8%	121,392	304.1%
負債合計	430,768	54.0%	588,852	65.0%	158,084	36.7%
株主資本	282,439	35.4%	226,862	25.1%	△ 55,576	-19.7%
その他の包括利益累計額	60,679	7.6%	55,701	6.2%	△ 4,977	-8.2%
新株予約権	454	0.0%	180	0.0%	△ 274	-60.4%
非支配株主持分	23,793	3.0%	33,950	3.7%	10,156	42.7%
純資産合計	367,367	46.0%	316,694	35.0%	△ 50,672	-13.8%
負債純資産合計	798,135	100.0%	905,547	100.0%	107,411	13.5%

3. 通期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

2020年3月期の連結業績見通しについては、以下の通りといたします。

通期の連結業績見通し（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：百万円）

	上期			下期			通期		
	2020年3月期 見通し	前年同期比		2020年3月期 見通し	前年同期比		2020年3月期 見通し	前年同期比	
		増減額	(%)		増減額	(%)		増減額	(%)
売上高	678,000	14,624	2.2%	827,000	44,760	5.7%	1,505,000	59,385	4.1%
売上総利益	150,500	△ 4,762	-3.1%	184,500	14,846	8.8%	335,000	10,083	3.1%
(売上総利益率)	(22.2%)	(-1.2%)		(22.3%)	(+0.6%)		(22.3%)	(-0.2%)	
営業利益	19,000	△ 14,514	-43.3%	39,000	7,121	22.3%	58,000	△ 7,392	-11.3%
経常利益	20,800	△ 14,676	-41.4%	40,200	6,867	20.6%	61,000	△ 7,809	-11.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,500	△ 14,726	-54.1%	24,500	4,318	21.4%	37,000	△ 10,408	-22.0%
(株*レティン*・マージン)	(12.6%)	(-9.0%)		(21.1%)	(+2.3%)		(17.3%)	(-2.8%)	

(株*レティン*・マージン) = 営業利益/売上総利益

2019年3月期実績及び2020年3月期見通しには、株式会社メルカリ 株式売却の影響（以下、メルカリの影響）が含まれていますが、連結業績見通しの考え方につきましては、その影響を除いた数値でご説明させていただきます。

【参考：メルカリの影響を除いた業績見通し】

（単位：百万円）

	上期			下期			通期		
	2020年3月期 見通し	前年同期比		2020年3月期 見通し	前年同期比		2020年3月期 見通し	前年同期比	
		増減額	(%)		増減額	(%)		増減額	(%)
売上高	678,000	27,517	4.2%	822,000	40,506	5.2%	1,500,000	68,024	4.8%
売上総利益	150,500	8,039	5.6%	179,500	10,588	6.3%	330,000	18,627	6.0%
(売上総利益率)	(22.2%)	(+0.3%)		(21.8%)	(+0.2%)		(22.0%)	(+0.3%)	
営業利益	19,000	△ 1,873	-9.0%	34,000	2,854	9.2%	53,000	980	1.9%
経常利益	20,800	△ 2,035	-8.9%	35,200	2,599	8.0%	56,000	563	1.0%
(株*レティン*・マージン)	(12.6%)	(-2.0%)		(18.9%)	(+0.5%)		(16.1%)	(-0.6%)	

(株*レティン*・マージン) = 営業利益/売上総利益

メルカリの影響を除いた連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎ マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+1.5%程度

米中通商問題の激化やブレグジットなど下振れリスクは残るものの、年の後半から世界経済はやや復調すると見ております。

国内経済も、良好な雇用/所得環境を背景とした緩やかな個人消費の改善や、底堅い設備投資などが見込まれ、内需主導の形で、景気回復基調が継続すると考えており、名目GDPは+1%強の伸びを見込んでおります。

国内広告市場は、景気拡大のトレンド、各種トピックスによるマーケティング活動の活発化などを背景に+1.5%程度の伸びとなることを期待しております。

◎ 売上高：1兆5,000億円、前年同期比 +4.8%

◎ 売上総利益：3,300億円、前年同期比 +6.0%

◎ 売上総利益率：22.0%、前年同期から0.3ポイント向上

国内においては、引き続き、当社グループの強みであります“生活者データ・ドリブン”マーケティングへの対応をベースに、市場の伸びを上回る成長を目指してまいります。また、売上総利益率水準のもう一段の向上を図ってまいります。さらに、海外においては、オーガニックな成長に加え、2019年3月期に行ったM&Aの業績取り込み通年化が寄与し、それらが売上総利益の伸びに貢献する見通しでございます。

◎ 営業利益：530 億円、前年同期比 +1.9%

販管費につきましては、費用効率化に努めるものの、新中期経営計画の初年度にあたり、中期的な成長を確かなものにするため、デジタル人材の拡充、働き方改革、データ/テクノロジー基盤強化など各種先行投資を見込んでおります。また、M&Aに関わるのれん等償却額が増加する見通しでございます。これらの要因により、通期の営業利益は前年同期比+1.9%の530億円と緩やかな増益となる見通しでございます。

なお、中期経営計画の経営目標であるのれん償却前営業利益は、前年同期比+5.3%の620億円となる見通しでございます。

上記が、メルカリの影響を除いた連結業績見通しの考え方になります。

なお、2019年3月期には年金制度の移行に伴い特別利益を計上したため、2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、減益となる見通しでございます。

1株当たりの配当金につきましては、安定配当の考え方を基本としておりますが、業績の動向などを総合的に勘案し、2019年3月期の年間28円から2円増配し、年間30円の予定でございます。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上